

レスポンシブル・ケア活動の理念と現実(2) : 社会との対話を事例として

野見山, 里恵
九州大学大学院比較社会文化学府

<https://doi.org/10.15017/4494540>

出版情報 : 比較社会文化研究. 13, pp.107-117, 2003-03-31. 九州大学大学院比較社会文化研究科
バージョン :
権利関係 :

レスポンスブル・ケア活動の理念と現実(2)

— 社会との対話を事例として —

ノミヤマリエ
野見山里恵

I はじめに

化学物質に対する規制は、これまで個別物質ごとの規制を行う直接規制が主であったが、近年、事業者の自主管理が注目を集めている。一言で自主管理といっても、事業者自身が業界単位で取り組むものやPRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)のように情報を開示することでそれを進める手法、1996年5月に改正された大気汚染防止法のように、国が自主管理計画の大まかなスキームを構築し、それを事業者が実行する手法など様々な形態がある。これらの手法の中で本稿では、化学物質を主に開発・製造している化学産業による業界の自主的な活動であるレスポンスブル・ケア(Responsible Care)活動(以下「RC活動」と略す。)を取り上げる。

最近注目を集めた化学物質といえば、いわゆる環境ホルモンやダイオキシン類が挙げられようが、化学物質、特に人工的に製造された物質の人体や生態系への影響については科学的にも様々な諸説が存在していることも手伝い、漠然とした不安が広がっている。例えば、環境省が実施した平成12年度環境モニター・アンケートによると、身近に存在する様々な化学物質について、「工場や廃棄物焼却施設などから排出されている化学物質」に不安を感じている人が83.1%、その他にも「自動車排ガスに含まれている化学物質」(77.5%)、「農業に使用されている化学物質」(77.0%)、「家庭用品に含まれている化学物質」(75.4%)等となっている。つまり、化学物質に対して7割以上のモニターが不安を感じている。さらに、その理由については「これから有害な化学物質が排出されていることが明らかだから」(39.3%)、「これらによる影響が報道されているから」(25.2%)、「これからどういう化学物質が排出されているかわからないが、有害な化学物質が含まれているかもしれないから」(23.1%)等となっている。有害であると

認識して不安を感じている人が最も多いが、報道の影響やなんとなく不安に思っている人もそれぞれ2割を越えている。このような状況は化学物質を製造し取り扱っている化学産業にとって好ましいとはいえないだろうが、こういった状況の中で業界はどのような対応策を試みているのだろうか。筆者はその一例としてRC活動があると考えている。

本稿ではまず、RC活動の理念上の特徴を紹介し、その理念が日本国内のRC活動でどの程度反映されているのかを明らかにする。そのために、後述するRC活動の5本柱の1つである「成果の公表・社会との対話」活動の中でも特徴のある3つの活動＝「RC報告書説明会」、消費者団体との「対話集会」、主要な石油化学コンビナート地区での「地域対話」をとりあげる。そして、3つの活動の中で、「情報の送り手」および「情報の受け手」が具体的に誰であるのか、「送り手」が伝えているあるいは伝えたい情報、「受け手」が知りたい情報とは何か、両者のニーズは合致しているのかについて検討する。最終的な筆者の目標は、「地域対話」などこれらの対話集会がリスク・コミュニケーションの場としてどのように機能しているのか、あるいはなり得るのか、さらにこれらの「対話」が社会的にどのように位置付けられるかにある。本稿は、そのための基礎的研究である。

II. RC活動

1. RC活動の定義

「RC活動」とは「化学物質を製造し、または取り扱う事業者が、自己決定・自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって『環境・安全』を確保することを経営方針において公約し、安全・健康・環境面の対策を実行し改善を図っていく自主管理活動」である(JRCC News, No.1, p.4)。活動は①環境保護、②保安防災、③労働安全衛生、④化学品安全(プロダクト stewardship)

ブ)から成る「企業内RC活動」と、⑤成果の公表・社会との対話という「社会に対するRC活動」から成っている(以上の①から⑤は、RC活動の5本柱と呼ばれている)。その実施はトップの宣誓から始まり、目標の設定・体制整備・実施計画の策定 (PLAN)、実施 (DO)、内部監査/成果評価・報告書作成 (CHECK)、必要であれば計画を修正し次の行動へ (ACTION) というPDCAサイクルに沿って行われる。

RC活動は1985年にカナダにおいて始まり、1990年にはRC活動の推進、調整機関としての役割を担う国際化学工業協会協議会 (ICCA) が発足した。その後ICCAの中でRC活動を推進する組織としてRCLG (Responsible Care Leader Group) ができ、2002年版のICCA RESPONSIBLE CARE STATUS REPORTによれば、途上国も含めて46ヶ国がこれに加盟しRC活動を行っている。日本では(社)日本化学工業協会 (JCIA) がICCAの設立 (1990年) に携わったことをきっかけに、日本のRC活動の推進役となった。現在は、1995年に活動の促進と普及、拡大を図るために設立された日本レスポンシブル・ケア協議会 (以下、JRCCと略す。) が、RC活動を推進する中心的な役割を果たしている。JRCC加盟企業は1995年の発足時には74社であったが、2002年6月現在114社に増加している²⁾。加盟企業の化学品売上高は約7割を占めるとい³⁾。

2. RC活動の特徴と活動の概要

RC活動の特徴は、しばしば秘密主義的と批判される化学業界の風潮を改革するための「経営倫理の転換」とそれに伴う「社会とのコミュニケーションの重視」であると考えられる。より端的にいえば、RC活動は化学工場での事故や化学物質による環境への汚染を背景として、失われつつある化学産業への社会の信頼を回復するために、そして既設プラントの安定操業のために、自ら環境・安全に関する情報を公開する活動である⁴⁾。よって、前述のRC活動を構成する5本柱のうち最も注目すべきは、社会に対するRC活動である「成果の公表・社会との対話」だといえる。

それでは「成果の公表・社会との対話」活動として、我が国では具体的にどのような活動が行われているのだろうか。まず、RC活動をきっかけに始まった「成果の公表・社会との対話」活動を、「成果の公表」と「社会との対話」活動にわけ、それぞれの特徴を概観する。

RC活動をきっかけに始まった「成果の公表」は大きく分けると個別企業によるものと、業界団体であるJRCCによるものとに分けることができる。個別企業による取り組みでは、RC報告書の発行がその主たるものである。RC報告書は2000年には101社中⁵⁾ 56社 (55.4%) の企業が発行している。また同年に工場ごとのサイトレポートを発行し

た企業は101社中13社 (12.9%) におよび、21社は発行を検討中である。一方、JRCCによる主な活動としては、加盟企業全ての1年間の動向を示した「RC報告書」の発行 (日本語版および英文版) (年1回)、JRCC協議会ニュースの発行 (年4回)、ホームページでの情報開示 (通年) 等が挙げられる。

「社会との対話」活動は、前述した業界団体=JRCCの主導で行われている。具体的には、地域対話の開催 (年数ヶ所)、都市部での消費者団体等との対話集会の開催 (年1~2回)、JRCC会員交流会の開催 (年2回)、国際会議 (RCAP、RCLG) への参加 (随時) である。

そもそも、RC活動への取り組みが始まる以前から「成果の公表・社会との対話」活動は存在していたが、その活動の範囲は工場レベルのローカルなものであった。例えば、工場の立地する自治体の環境審議会という場を利用した測定値公表、新規事業の際に行う工場周辺の住民や漁業関係者への説明会、工場周辺の道路・河川等の清掃作業、地域の夏まつりへの参加等である⁶⁾。そしてこれらの多くは業界主導でも本社主導でもなく、個別工場ごとに行われてきたケースが多い。これに対して、RC活動へ取り組むことによって始まった「成果の公表」や「社会との対話」活動は業界団体であるJRCCの主導で行われている点に特徴がある。

ところで、RC活動発祥の地カナダのCCPA (化学品製造者協会) では、しばしば秘密主義的と批判される化学業界の風潮を変革するための「経営倫理の転換」を進めるために、「新しい倫理」(New Ethic) が提唱されている (表1)⁷⁾。

表1 CCPAの新しい倫理

古い倫理	新しい倫理
法律が求める最低限のことを行う	正しいことを行う
目立たないようにする	正しいことをしているように見られる
製品に対する義務を限定する	製品のライフサイクルにわたり管理する
一般市民の不安を軽視する	一般市民の不安を探りだし、取り組む
製品は「無害」の前提	リスクを認識した予防原則
必要な場合のみの危険情報	すべてのリスクに対する市民、従業員の知る権利
新たな規制に対する防衛的なアプローチ	公共政策のプロセスにおけるリード
それぞれの企業ごとの対応	総合的支援と同業者のプレッシャー
環境擁護者を無視または攻撃する	環境擁護者に意見を求める
最低限のことと法律のみが意思決定の指針	上記のすべてのことを意思決定に統合

出所) (松下, 1999a, p. 18) より引用。

原文はCCPA (1996), Does Responsible Care Pay? p. 2.

この中では、化学工場由来のすべてのリスクに関して市民や従業員の知る権利を尊重し、彼らの不安を自ら探り出し、それらに取り組むことがうたわれている。換言すれば、それは「社会」、なかんずく地域住民が感じている漠然とした不安に対して、不安の種になると想定されるあらゆるデータを積極的に開示し、それらのデータの解釈に関して科学的知見を用いて彼らの不安を取り除こうというものである⁸⁾。ヒアリングによれば、RC活動を指導する立場のJRCCは、このような発想を持っているようである。つまり、情報の受け手に対し積極的に情報開示をしながら、リスクに対する認識を深めてもらうことを目指しているという点で、JRCCは「成果の公表・社会との対話」活動の中でリスク・コミュニケーションを実践していこうとすると考えられる。

では実際に、「成果の公表・社会との対話」活動がリスク・コミュニケーションの場として機能しているのだろうか。本稿ではそれを分析する前段階として、「成果の公表・社会との対話」活動では、実際にどのような対話が行われているのかを明らかにする。まずは実態を明らかにすることが、あるべきリスク・コミュニケーションの姿を語るために不可欠だと考えるからである。具体的には、東京と大阪で年に1回開催されている①「RC報告書説明会」、東京で年に数回開催されている消費者団体との②「対話集会」、主要な石油化学コンビナートを中心に2年に1回開催されている③「地域対話」についてとりあげる。

Ⅲ. 「成果の公表・社会との対話」活動

以下、3つのコミュニケーションの場の特徴を明らかにするために、それぞれのコミュニケーションの場における、情報の「送り手」の特徴、およびその情報の「送り手」が想定している情報の「受け手」＝「社会」とは具体的に誰なのかに焦点をあてる。その上で、それぞれの活動で情報の「送り手」が伝えている「情報」、情報の「受け手」が求めている「情報」とは何か、両者のニーズは合致しているのかについて分析を行う。さらに、そもそもこれらの活動にそれぞれの主体が何を意図して参加しているのかについて検討を行う。

1. RC報告書説明会

RC報告書説明会とは、RC活動の5本柱である①環境保護、②保安防災、③労働安全衛生、④化学品安全（プロダクトステewardシップ）、⑤成果の公表・社会との対話活動に関する1年間の加盟企業全体のデータを集計し業界の動向としてまとめたRC報告書を、JRCCが年に1回、東京と大阪の2カ所で報告するものである。

RC報告書説明会での情報の「送り手」は、JRCCである。では、彼らは情報の「受け手」として誰を想定しているのだろうか。1999年度の実績を掲載している「RC報告書2000」には、報告書の目的として、「会員相互に実施状況を確認する」、「化学工業に関連する業界関係者にJRCCの活動実績を伝える」、「化学（工業）に関心を持つ人々に生の情報を提供する」ことが挙げられている。この点から考えれば、情報の「受け手」として想定されているのはJRCCに加盟している企業、化学産業の顧客（例えば、加工組立型産業の自動車メーカーや家電メーカー。以下、「顧客」と略す。）、化学（工業）に関心を持つ人々だと思われる。そしてこの報告書を実際に説明する場であるRC報告書説明会でも、情報の「受け手」としてこれらの主体が想定されていると考えられる。実際に、98年から2001年の説明会への参加者割合は表2のようになっており、参加者の中で圧倒的に多いのは、JRCC加盟企業である。そして次に目立つのが、JRCC非加盟化学企業や顧客の参加（これらは「化学工業に関連する業界関係者」といえるだろう）である。また、数は少ないが行政の参加も見られる。つまり、想定されている主たる情報の「受け手」は、JRCC加盟企業だといえる。

では、この説明会において情報の「送り手」であるJRCCは具体的にどのような情報を発信しているのだろうか。そしてそれは特に何を意図しているのだろうか？説明会では、業界全体でのRC活動の成果・実施状況が「満遍なく」報告されている。つまりRC活動の5本柱のうち、特定の部分にとくに重点を置いた報告がなされているわけではない。

しかし、当然ながら情報の「送り手」であるJRCCが、情報の「受け手」と想定しているJRCC加盟企業・JRCC非加盟企業・顧客・行政⁹⁾を、説明会に招待した理由は、それぞれ微妙に異なっていると思われる。まず、主たる情報の「受け手」であるJRCC加盟企業に対しては、業界全体としてのRC活動の成果・実施状況の取り組みを総括し、彼らにとって参考となりそうな事例を紹介しながら、RC活動の意義を再確認してもらい、活動への意識を高めようとしていると考えられる。JRCC非加盟企業に対しては、RC活動の意義やその内容を紹介しながら、この活動に参画するよう促すことが目的であると思われる。顧客に対しては、RC活動の意義・中身を紹介しながら、化学産業が提供する製品の安定的な購入の継続をアピールしていると考えられる。とくにグリーン調達や製品安全に対する取り組み（化学物質安全性データシートの最終顧客への到達状況や、物流時の事故対応体制、高生産量既存化学物質（HPV：High Production Volume）の有害性データの取得・評価に対する取り組み、「ヒトの健康や環境に及ぼす化学

表2 報告書説明会の参加者数・割合

	1998年				1999年			
	大 阪		東 京		大 阪		東 京	
	人	割合(%)	人	割合(%)	人	割合(%)	人	割合(%)
JRCC会員	80	38.1	140	47.6	81	41.3		
日本化学工業協会会員	25	11.9	55	18.7	16	8.2		
非会員企業・団体	70	33.3	68	23.1	64	32.7		
行政	10	4.8	11	3.7	14	7.1		
労働組合	10	4.8	0	0	0	0		
関係者（JRCC事務局、パネラー等）	15	7.1	20	6.8	21	10.7		
合計	210	100.0	294	100.0	196	100.0		

	2000年				2001年			
	大 阪		東 京		大 阪		東 京	
	人	割合(%)	人	割合(%)	人	割合(%)	人	割合(%)
JRCC会員	125	47.3	90	44.1	105	56.8	77	43.8
日本化学工業協会会員	54	20.5	21	10.3	41	22.2	64	36.4
非会員企業・団体	70	26.5	79	38.7	18	9.7	14	8.0
行政	10	3.8	10	4.9	6	3.2	5	2.8
労働組合	0	0	0	0	0	0	0	0
関係者（JRCC事務局、パネラー等）	5	1.9	4	2.0	15	8.1	16	9.1
合計	264	100.0	204	100.0	185	100.0	176	100.0

出所) JRCC資料。

注1) JRCC加盟企業の多くは日本化学工業協会に加盟しているが、この表での日本化学工業協会会員には、JRCC加盟企業は含まれていない。

注2) 非会員企業・団体とは、化学企業の中でJRCCにも日本化学工業協会にも加盟していない企業や他産業を指す。

注3) なお、1999年の東京での資料は手に入らなかった。

物質の影響」に関する長期的な自主研究（LRI：The Long-range Research Initiative）の紹介とその目的¹⁰⁾を「プロダクトスチュワードシップ¹¹⁾」活動の一環として紹介し、業界への信頼性を維持・向上させる目的があるものと思われる。

では、情報の「受け手」であるこれらの主体は、どのような情報の入手を期待し、何を目的に参加しているのだろうか。「加盟企業」は業界全体における自社の取り組みの位置付けが分かるような情報や、参考となる他の加盟企業の活動事例を求めていると考えられ、これらの情報を得ることによって、PDCAサイクルに則った今後の自社のRC活動の向上を目指していると思われる。JRCC非加盟企業および顧客は、特に特定の情報を求めているのではなくRC活動を行うことによるメリットや、業界の自主的な活動とはどのようなものなのかという点には関心を持っていると思われる。

2. 対話集会

対話集会は、都市部（東京、大阪）で定期的に消費者団体とのワークショップ形式による対話集会や、学生団体(AIESEC)との対話という形で行われている（表3）。こ

れらの集会の主催者はJRCCが中心であることから、対話集会での情報の「送り手」はJRCCであるといつてよい。そして、情報の「受け手」として想定されているのは、学生や化学製品を使用する最終消費者、それも環境や安全問題に対してかなりの関心を持っていると考えられる人々である。特に消費者団体の構成員は女性が多いため、必然的に対話集会に参加する最終消費者は女性が多くなっている。

では、対話集会において情報の「送り手」であるJRCCが最終消費者に対して伝えたい情報とは何であろうか¹²⁾。表3からも分かるように、最終消費者に対してはRC活動に関する直接的かつ満遍ない情報を伝えるのではなく、情報公開やPRTR、プラスチックの廃棄、リスク・コミュニケーションといったテーマを絞った上で対話が行われている。対話形式もRC報告書説明会とは違い、2回目以降は20名から30名程度の比較的少人数で行っている。またJRCC側は背広を脱いでノーネクタイで参加するなど、形式にとらわれずにより参加者が意見を出しやすい雰囲気づくりをしようとしている点は、対話集会の大きな特徴である。

対話テーマやJRCC側が対話集会後に語った感想¹³⁾等から考えれば、特に伝えたい情報があるというわけではなく、

表3 対話集会の内容

消費者対話活動	開催年月日	開催場所	参加者	形式	テーマ
第1回対話集会	1998年11月16日	東京	約240名	講演, パネル 討論会	「社会と化学物質の共存」 (キーワード: 情報公開, リスク 論, 規制と自主管理)
第2回 RC対話集会	1999年4月3日	東京	全消連, 主婦連など8団体から14名 JRCC側から22名		「消費者が求める情報・企業 が出す情報」 (個別テーマ: 「工場からの排 出物」, 「化学製品の廃棄(特にプラスチック)」)
第3回 RC対話集会	1999年12月14日	東京	全消連, 生活協同組合コープかながわ, 東 京都地域消費者団体連絡会から7名 JRCC会員企業, プラスチック処理促進協 会, JRCC事務局から15名		「容器包装のリサイクル」 「リスクコミュニケーション」
第4回 RC対話集会	2000年10月7日	東京	全消連, 生活協同組合コープかながわ, 東 京都地域消費者団体連絡会, (社)環境 情報科学センターから14名 JRCC会員企業, 事務局から14名 オブザーバーとして4名	ノーネクタイ で, 交互に座 る	「PRTR」 「リスクコミュニケーション」
消費科学連合会 との第1回対話	2001年1月25日		消科連から 20名 JRCC側から5名	JRCC側から 説明後, 意見 交換	「化学物質の安全管理」
第5回 RC対話集会	2001年7月25日	東京	全消連ほか7団体から 12名 JRCC会員企業, 事務局, 日本化学工業会 事務局から10名	リスクコミュニケーションに関する訳本の説明 と, 意見交換(テーマ設定せず)	
AISECジャパン との第1回 「環境交流会」	2001年9月14日	東京	学生 11名 JRCC7名		RCの説明(具体的活動とし て, 富士写真フィルムと三菱 化学の事例紹介)と質疑応 答
消費科学連合会 との第2回対話	2001年9月19日		消費者大学に応募した市民約30名も参 加		「ダイオキシンとは?」
AISECジャパン との第1回 「環境交流会」	2001年12月5日	大阪	学生9名		
AISECジャパン との第2回 「環境交流会」	2002年9月12日	東京	学生8名 JRCC8名		
第6回 RC対話集会	2002年9月30日	東京	全国消費者団体連絡会, 日本消費生活 アドバイザー・コンサルタント協会(NACS), コープかながわ, 日本消費者連盟, 主婦連 合会から10名 JRCC会員企業, 事務局, 日本化学工業会 事務局から13名	ヨハネスブルグサミットに関する日本化学工 業協会事務局の報告と意見交換自由な意 見交換(テーマ設定せず)	

出所) JRCC協議会ニュース, No.12, 14, 16, 20, 21, 23, 27をもとに筆者作成。

最終消費者が化学産業に対して抱いている不安の具体的な内容や、彼らが納得するような製品とは何か、どのような化学製品ならば彼らは安心して購入するのを探ろうとしているのではないかと考えられる。つまり、対話集会は「マーケティングの場」として設定されている、という仮説が提示できるのである。

一方、最終消費者側が求めている情報とは、これまでの対話集会での発言、および対話集会の感想¹⁴⁾から考えれば、自分たちの描いている「安心した生活」を送るための化学製品との付き合い方、使い方等に関する情報や、信頼できるデータの提供を求めているように思われる。

筆者は対話集会に参加した経験がないため実際の対話がどのような雰囲気で行われており、それぞれのニーズを相手側からどのように引き出そうとしているのかについての詳細な分析はできていない。ヒアリングによると、討論をしているというよりもとりあえずお互いの主張を述べ合う状態にとどまっているといった意見や、意思疎通ができていないので消費者側の参加者が減っているのではないかとこの意見も耳にする。

3. 地域対話

地域対話は、「地域社会との対話」活動として、主要な

石油化学コンビナート地区、つまり千葉地区、四日市地区、川崎地区、鹿島地区、水島地区、堺・泉北地区、岩国・大竹地区、山口地区（岩国地区を除く、山口県内全域）、大分地区、富山・高岡地区、阪神地区¹⁵⁾、の11地域で行われているものである。この活動は1996年5月の鹿島地区での開催をかわきりに、2年に1度のペースで開催されている。地域対話は、当初は「地域説明会」と呼ばれていたが、3巡目にあたる2001年度から「地域対話」へと改称され、それまでの一方的な説明から相互の対話を目指すことが明確に打ち出されることになった¹⁶⁾。

ここでは筆者が2000～2001年度に開催された四日市地区、堺・泉北地区、岩国・大竹地区、山口地区、大分地区の5つの地域対話へ参加した経験から、地域対話の現状について情報の「送り手」や「受け手」としてどのような主体が想定されているかを明らかにしながら、分析を行う。

5地区の地域対話での参加者層や発表内容等をまとめたものが、表4である。この表から分かるように、地域対話での情報の「送り手」は、RC活動に加盟しているコンビナート地域の化学工場群であると考えられる。特に四日市地区の場合は、加盟企業9社のうち、8社分の報告をまとめて行い¹⁷⁾、取り組みに対しても個別の企業名を出さずにA社、B社といった表現を用いており¹⁸⁾、コンビナート地域の化学工場群として情報を開示するという側面が明確に現れているといえよう。四日市地区のようにすべての報告を工場群単位で行っている地区は他にはなかったが、大分地区では保安防災活動と環境保全活動¹⁹⁾については工場群全体の取り組みとして発表していた。このような形態の発表以外は、すべて個別企業の事例発表となっている。その内容を大きく分けると、産業廃棄物重視型、労働安全・保安防災重視型、化学物質排出重視型、臭気重視型、オールラウンド型に分けることができる。産業廃棄物重視型とは、産業廃棄物削減への言及に最も重点を置いていると考えられるもので、自社工場の製造プロセスから発生する廃棄物のリサイクルを行うことで、ゼロエミッションを目指している企業が多いのが特徴である。労働安全・保安防災重視型とは、工場でのゼロ災害を目指した具体的な取り組み事例について重点的に説明したものである。報告の中で興味深かったのは、ある工場で16年間に渡って無災害が続いているために、事故や災害の経験者が工場から居なくなることで、無災害慣れをしまい社員の安全に対する感性が薄らぐという事態が起きやすくなり、それが事故や災害につながる可能性が高くなるという危機感を担当者が持っていたことである。ゼロ災害を長期間に渡って達成することが、事故や災害の発生確率を高めることにもなりうるというパラドックスは、「安全」な状況を維持することが生易しいものではないことを示している。

化学物質排出重視型では、PRTR対象物質等について排出量を時系列的に並べたグラフを示し、削減対策を示すという形式の発表であった。臭気重視型は、臭気の測定方法を紹介しながら、臭気のする場所の特定とその削減対策を発表するもので、この型の報告は1工場でしか見られなかった。その点でこの工場の発表は、非常に特徴のある発表であった。オールラウンド型とは、環境保護（廃棄物削減や化学物質排出量等）、保安防災等RC活動の5本の柱にそって、どれに重点を置くというわけでもない、そつのない発表であった。なお、事例発表の中で最も多かったのは、産業廃棄物重視型と労働安全・保安防災重視型であった（表5）。

次に、これらの地域対話で主たる情報の「受け手」として想定されているのは誰かを考えてみよう。5地区の地域対話の参加予定者割合²⁰⁾（表6）を見ると、ほとんどの地区でJRCC地元／他地区加盟企業からの参加者が最も多いことが分かる。しかし地域対話が社会と対話することを目指した活動の一環であることから、彼らが主たる情報の「受け手」として想定されているとは考えにくい。RC活動の理念から考えれば主たる情報の「受け手」は、工場周辺の住民である。参加予定者数別割合からみても、地区によってばらつきはある²¹⁾ものの平均すれば13%ほどの割合を占めている²²⁾。加えて日本では、当該区域を管轄する行政も主たる「受け手」として想定されている²³⁾。そしてこれら情報の受け手に対しては、当該地域の石油化学コンビナートにおいて自社工場の継続的・安定的な操業を行うことを目的に、これらの情報を伝えていると思われる。

では地域住民や行政は、地域対話に何を期待して参加しているのだろうか。最初に、地域住民のニーズを検討してみよう。ここで注意しなければならないのは、地域住民と一口にいっても実際には様々な階層から成っているということである。よって、そもそも地域対話に参加している住民がどんな属性から成っているのかを明らかにしておく必要がある。実際に5地区の地域対話へ参加して分かったことは、参加している住民とは自治会長・副自治会長といった役職についている人達で、定年後の60歳以上と思われる男性である。女性や若年層の姿は全く見えず²⁴⁾、この点での地域差は観察されなかった。そして、彼らの企業の事例発表に対して出た意見は、意識の高い消費者が参加している対話集会で話題とされているような、情報の公開・リサイクル・PRTR制度・化学物質のリスクについての意見や質問ではない。また、事例発表に対する質問を積極的にしていたわけでもなかった。彼らが最も知りたい情報とは、強いて言えば、化学工場が環境基準を遵守しながら操業しているかに関して確証を得るためのそれや、工場安全への取り組みに関するそれである。しかし、単に企業の活動を

表4 各地区の地域対話の概要

	四日市地区	堺・泉北地区	大分地区	岩国・大竹地区	山口地区
日付	2001/11/20（火）	2002/2/8（金）	2002/2/15（金）	2002/3/28（木）	2002/6/12（水）
場所	四日市都ホテル	リーガロイヤルホテル堺	大分県労働福祉会館	岩国錦水ホテル	宇部全日空ホテル
時間	14時～	14時～	14時～	14時～	14時～
J R C C 加 盟 会 員 企 業	石原産業(株) 四日市工場	宇部興産(株)堺工場	旭化成(株)大分工場	三井化学(株) 岩国大竹工場	<徳山・光地区> 出光石油化学(株) 徳山工場 帝人ファイバー(株) 徳山事業所 日本化学工業(株) 徳山工場 三井武田ケミカル(株) 徳山工場 武田薬品工業(株)光工場 (株)トクヤマ 徳山製造所 日本ゼオン(株)徳山工場 <新南陽地区> 昭和電工(株)徳山事業所 日本ポリウレタン工業 (株)南陽工場 東ソー(株)南陽事業所 保土谷化学(株)南陽工場 <防府地区> カネボウ合繊(株) 防府付工場 日本ペイント(株) 防府分工場 協和発酵工業(株) 防府工場 <宇部・小野田地区> 宇部興産(株)宇部本社 セントラル硝子(株) 宇部工場 UMG ABS(株)宇部工場 協和発酵工業(株) 宇部工場 日産化学工業(株) 小野田工場 <山陽・下関地区> 日本化薬(株)厚狭工場 下関三井化学(株)
	大日本インキ化学工業(株)四日市工場	協和発酵工業(株)堺工場	サンアロマー(株)大分工場	三井・デュポンポリケミカル(株)大竹工場	
	東ソー(株)四日市事業所	堺化学工業(株)堺事業所	昭和高分子(株)大分工場	ダイセル化学工業(株)大竹工場	
	三菱化学(株)四日市事業所	昭和電工(株)堺事業所	昭和電工(株)大分生産・技術統括部	帝人(株)岩国事業所	
	三菱ガス化学(株)四日市工場 BASFジャパン(株)四日市生産本部	積水化学工業(株)堺工場 セントラル硝子(株)堺工場	新日鐵化学(株)大分製造所 住友化学工業(株)大分工場	三菱レイヨン(株)大竹工場	
	JSR(株)四日市工場 第一工業製薬(株)四日市工場	ダイセル化学工業(株)堺工場	日本エラストマー(株)大分工場		
昭和炭酸(株)四日市工場	三井化学(株)大阪工場 ライオン(株)大阪工場 大日本インキ化学工業(株)堺工場	日本油脂(株)大分工場			
企 発 業 表	8社について 合同発表	大日本インキ,宇部興産, セントラル硝子,ダイセル	新日鐵化学, 日本油脂, 昭和電工,住友化学工業	全社発表	宇部興産, 協和発酵工業, 東ソー
発 表 内 容	環境保全の取り組み (大気, 水質, 産業廃 棄物) 地域コミュニケーション・安全 (安全操業, 化学品安全, 地域社会とのコミュニケーション)	大日本インキ: レスポンシブル・ケ アとは 宇部興産: 堺工場の レスポンシブル・ケ アへの取り組み セントラル硝子: 産 業廃棄物管理活動の 取り組み ダイセル: 堺工場環 境保全活動の取り組 み	新日鐵化学: 会員企業 の安全, 保安防災の取 り組み 日本油脂: 会員企業の 環境保全活動について 昭和電工: 自社の ゼロエミッションへの 取り組み 住友化学: 自社の保安 防災活動への取り組み	三井化学: 廃棄物 削減および排水処理 改善 三ポリ: 環境保全の 取り組み ダイセル: 化学物質 の大気排出削減と臭 気の改善 帝人: 岩国事業所の 環境保全活動につい て 三菱レイヨン: RC活 動による環境改善	宇部興産: 宇部興産(株) におけるRCの取組み 協和発酵: 安心な工場 を目指して 東ソー: 環境保全への 取組み

出所) 各地域の発表予稿集より筆者作成。

知るために参加しているというよりも、地域対話を臭気・騒音の改善や工場での爆発などの事故がないようにしてほしいという「要望の場」として捉えているように感じられた。

次に、行政の場合はどうであろうか。石油化学コンビナート地域に立地する工場は、市町村等との公害防止協定などを通じて、市町村の環境や防災担当の部署とは密接な関

係が既に存在していると考えられる。よって、環境や防災担当の部署において、とくに知りたい情報があるために地域対話に参加しているとはあまり考えられない。実際、地域対話のパネルディスカッションでパネラーとして参加したある自治体の環境部門の担当者にヒアリングをしたところ、以下の点を挙げていた。つまり、化学産業の環境・安全対策に関する当該自治体の抱えている環境問題（ヒアリングした自治体の場合は、臭気問題）を、事業所の環境担当者のみならず工場のトップ（工場長など）にも確実に知らせることが出来ることである。また、企業の環境対策や安全対策について、住民が疑問を感じたり具体的な内容を知りたい場合は、その企業に問い合わせるケースはほとんどなく、行政に問い合わせるケースが多いが、行政が企業の取り組みを企業に代わって説明するには限界がある。その意味で、このような企業担当者本人による説明は有意義であると認識していた。前者の意見はパネラーとして参加した行政担当者の私見なのかもしれないが、後者の認識は他の行政関係者も持っていると考えられる²⁵⁾。

表5 5地区の地域対話での発表内容

地域対話での発表内容	発表数
化学物質排出重視型	1
臭気重視型	1
オールラウンド型	2
労働安全・保安防災重視型	5
産業廃棄物重視型	4
合計	13

出所) 筆者作成。

注1) 自社の活動について報告したものに限る。

注2) 発表内容の分類は、発表タイトルや実際の報告で特徴の出ている部分を考慮して筆者が行ったものである。

表6 5地区での地域対話参加予定者

(単位:人, %)

参加予定者	四日市地区	割合 (%)	堺・泉北地区	割合 (%)	大分地区	割合 (%)	岩国・大竹地区	割合 (%)	山口地区	割合 (%)
行政	42	23.3	39	31.2	11	9.2	12	13.8	35	21.6
内訳)										
国	0	0	0	0	0	0	1	1.1	0	0
府・県	13	7.2	9	7.2	4	3.3	2	2.3	12	7.4
市	6	3.3	10	8	4	3.3	4	4.6	8	4.9
労働基準監督所	1	0.6	4	3.2	0	0	0	0	4	2.5
海上保安署・部	2	1.1	3	2.4	1	0.8	1	1.1	2	1.2
消防関係	3	1.7	12	9.6	1	0.8	3	3.4	8	4.9
警察署	3	1.7	0	0	0	0	1	1.1	1	0.6
その他	14	7.8	1	0.8	1	0.8	0	0	0	0
近隣企業	25	13.9	15	12.0	22	18.3	9	10.3	16	9.9
JRCC地元加盟企業	53	29.4	33	26.4	43	35.8	27	31.0	64	39.5
JRCC地元加盟関連企業	0	0	0	0	4	3.3	0	0	0	0
JRCC他地区加盟企業	18	10.0	24	19.2	7	5.8	17	19.5	2	1.2
JRCC事務局	3	1.7	4	3.2	3	2.5	2	2.3	3	1.9
労組	2	1.1	2	1.6	5	4.2	0	0	7	4.3
自治会	28	15.6	0	0	16	13.3	15	17.2	14	8.6
市民団体	2	1.1	0	0	0	0	0	0	6	3.7
その他	7	3.9	8	6.4	9	7.5	5	5.7	15	9.3
内訳)										
議員	1	0.6	0	0	2	1.7	0	0	1	0.6
地元小・中・高教員	2	1.1	0	0	4	3.3	3	3.4	3	1.9
地元大学教員	0	0	2	1.6	1	0.8	0	0	7	4.3
地元大学生	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1.2
他県大学生・教員	1	0.6	2	1.6	1	0.8	2	2.3	2	1.2
コンサルタント	3	1.7	2	1.6	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2	1.6	1	0.8	0	0	0	0
合計	180	100	125	100	120	100	87	100	162	100.0

出所) JRCC資料より筆者作成。

表7 まとめ

	①RC報告書説明会	②対話集会	③地域対話
情報の送り手（メイン）	JRCC	JRCC	コンビナート地域化学工場群
情報の受け手（メイン） ＝情報の送り手が想定している「社会」	JRCC加盟企業	エンドユーザー （学生，消費者団体）	工場周辺住民（男・老） 地方行政
送り手の位置付け	RC活動の意義を再確認する	マーケティング（の可能性）	工場の安定操業
社会の不安を探り出し，取り組む	×	○	×

出所）筆者作成。

IV 結論 —社会との対話とRC活動の理念—

3つの活動についての以上の分析結果を，情報の「送り手」・情報の「受け手」・送り手側の活動の位置付けという観点からまとめ，さらにCCPAの「新しい倫理」で標榜されている，「一般市民の不安を探りだし，取り組む」という理念と照らし合わせれば，表7のように表される²⁶⁾。

3つの活動の中でCCPAの「一般市民の不安を探りだし，取り組む」という理念に則り，情報の「送り手」が，情報の「受け手」の不安を探り出そうとしているように見えるのが，②対話集会である。③地域対話では，住民（「役職をもった」住民）のニーズを意識した発表も無いとはいえないが，筆者が参加した地域対話を総合して考えれば，その多くからは，住民（「役職をもった」住民²⁷⁾）の不安やニーズを探り出し，それを取り込もうという姿勢を感じることは出来ない。まずほとんどの地域で，その地域で最高級のホテルの広間が対話の開催場所となっており，セレモニー的な雰囲気が高く，そのような場には慣れていない者にとっては意見が出しにくい状況であると思われる。また，各社の事例報告では，素人では理解の難しい専門用語が多く見られた²⁸⁾。たとえわかりやすい用語を用いた説明がなされていたとしても，それは個人のスキルによるものであり，担当者が代わっても，そのようなわかりやすい説明ができるような体制はどの工場も整っていないと思われる。RC活動の特徴の1つにPDCAサイクルに沿った実施が挙げられるが，現状では地域対話の説明では組織的なPDCAサイクルができていない。この点は今後の地域対話の大きな課題といえるだろう。また，開催回数が2年に1回のペースでは，地域対話の中で地域住民の不安やニーズを汲み取ろうという姿勢があるとは考えられず，この点も改善が望まれる。

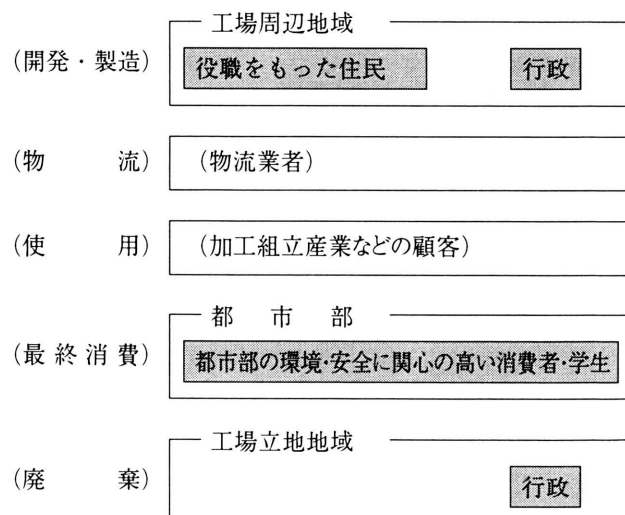
ところで，RC活動中の「成果の公表・社会との対話」活動では，対話をすべき「社会」として主としてエンドユーザ（環境問題や安全問題に関心の高い学生，主婦）と工

場周辺の地域住民，それも自治会長等の地域の「役職を持った」住民と，地方行政が想定されていることが明らかになった。そして，それぞれの主体は，化学製品のライフサイクルと照らし合わせれば，図1のように位置付けられるだろう。

PRTR法の施行によって，企業の情報開示やリスク・コミュニケーションの重要性が説かれているが，このことに特に関心を示しているのが，最終消費段階で対話すべき「社会」として認識されている環境や安全問題に関心の高い最終消費者である。一方，調査は不十分ではあるが，開発・製造段階で対話すべき「社会」として認識されている工場周辺の「役職をもった」住民からは化学品のリスクについて知りたいという要望はほとんどなく，むしろ，工場の安全への取り組みや臭気・騒音低減の取り組みについて積極的な情報の開示が求められている³⁰⁾。

このように，一口に「社会」といっても様々な主体によって構成されており，それぞれの構成主体によって化学物質・化学産業に関する関心は全く異なっている。リスク・コミュニケーションの実践にあたっては，こうあるべきだ

図1 化学製品のライフサイクルとRC活動で想定されている社会



出所）筆者作成。

という雛形が決められ総論で語られるべきものではなく、地域事情や意識の高い消費者団体等の情報の「受け手」に応じた個別具体的なものになるはずである。RC活動における「成果の公表・社会との対話」活動がより充実したものになるためには、まずはそれぞれの活動で想定している情報の「受け手」のニーズや不安とは何かを把握することが必要である。

謝辞

本稿を書くにあたっては、各化学メーカー・各工場の担当者の方々、JRCC事務局の方々に大変お世話になった。記して感謝したい。

なお本稿は、指導教官である外川健一先生との議論によって書き上げたものである。外川先生との議論なしには、執筆できなかったであろう。外川先生にも記して感謝したい。

註

- 1) (環境省大臣官房政策評価広報課環境調査官, 2001)。環境省が委託している全国1,500人(男性=46.8%, 女性=53.2%)の環境モニターを対象に、実施されたものである。郵送形式でのアンケート調査であり、回答率は84.0%(1,260人)とかなり高い。
- 2) 近年、その伸びは微増している。
- 3) JRCC事務局が、経済産業省の刊行している「平成12年工業統計表 産業編」の化学工業全体の出荷額に占めるJRCC会員106社分の売上比を計算したものである。
- 4) (拙稿, 2002, pp.53-54)。
- 5) JRCCが当時の会員109社に対して行った調査であるが、回答数は101社であった。
- 6) 各企業のRC報告書の「社会との対話」活動欄には、ここで挙げたような工場付近の清掃活動や、夏祭りへの参加といったものが多く記載されている。これらはRC活動が始まる以前から行われていたものである。
- 7) (松下, 1999a, p.18) および(松下, 2000a, p.68)を参照。
- 8) (拙稿, 2002, p.293)。
- 9) なお、「行政(中央官庁)」に対しては、RC活動という環境・安全問題に対する業界の自主的取り組みの進捗状況を報告することによって、業界への規制強化を避けるねらいもあるものと思われるが、それを理論的に根拠付けるにはさらなる調査と考察が必要と痛感している。
- 10) 「レスポンスブル・ケア報告書2001」には、LRIの目的として「化学物質が健康や環境に与える影響に関する科学的な知見を増し、試験法やスクリーニング手段を開発して、化学物質を安全に使用することを推進します。」「LRIにより得られた成果(科学的根拠)に基づいて、公共政策の決定を支援する情報を提供することにより、レスポンスブル・ケアに役立たせます。」が挙げられている。
- 11) プロダクト・スチュワードシップとは、「化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費、廃棄の全ライフサイクルにわたって、環境・安全・健康を守る活動」である。
- 12) 学生団体との対話は始まってから日が浅く、十分な分析が出来ないため、ここでは情報の「受け手」として最終消費者に絞って分析を行う。
- 13) 第4回対話集会では「コミュニケーションは伝える側が大切。お互いに話をする時に、相手にとって何が必要なのかがお互

いにまだよく分かっていない。その意味でもっと勉強していかねばならない」という感想が聞かれた(JRCC News, No.20, p. 15)。

- 14) 例えば第3回RC対話集会での、「過去は秘密だからということと教えられなかったために不安だったが、今日のように企業からきちんと情報を流してもらえたら、知恵をもらいながら消費者としての発言を出していきたい。」(JRCC News, No.16, p. 13)という意見や、第4回RC対話集会での「作る人がいて、利用する人がいる。消費者は無知かもしれないがメーカーを信用して購入している。何か問題が起きたときに企業の人と対話できればよいが、難しい。その意味で、このような対話の場は大切。」(JRCC News, No.20, p. 15)という感想が挙げられる。
- 15) 2003年からは、「阪神地区」が大阪地区と兵庫地区に分かれる。
- 16) これに伴って、パネルディスカッションが設けられるようになった。
- 17) 四日市地区の加盟会社は9社だが、説明の冒頭から8社の取り組みとして報告されていた。報告の中で、なぜ9社ではなく8社なのかについての説明は無かった。そこで、筆者は質疑応答の中でこの点について質問をしたところ、1社は参加が遅くなり、発表に間に合わなかったのだという。また、その1社がどの企業なのかについては、明らかにされなかった。
- 18) 仮名を用いていることについても、努力した点は企業名を公表してPRすべきではないか、との質問をしたところ、「加盟企業の取り組みはそれぞれ得意・不得意の分野があり、温度差がある。それを何も「やっていない」とは見られたくない。また、全体としてレベルをあげていきたいと考えており、どの企業がいい・悪いと優劣をとりあげたくない」という内容の回答が返ってきた。
- 19) 具体的には、SOx, NOx, ばいじんの大気への排出量、排水中のCOD負荷量・濃度の推移、全窒素、全リン排出量の推移、2000年度のPRTR該当物質(トルエン、ベンゼン、ジクロロメタン、クロロベンゼン、スチレン)排出量・移動量、産業廃棄物のReduce(押出機のカッター刃改善で屑ポリマーの削減)、Reuse(フレキシブルコンテナを修理して再使用するなど2項目)、Recycle(排触媒の水溶液を排水処理時の凝集剤として再利用、廃棄ポリエチレンフィルムを一般ゴミ袋へ加工し再利用、廃プラスチック、廃フレコン燃焼時の熱回収等6項目)への取り組みについての報告であった。
- 20) 「参加者」ではなく「参加予定者」としているのは、以下の理由による。現在のところ、地域対話の参加者の多くは、企業側からの案内状が送られてきた者である。よって、「参加予定者」=企業側が声をかけた者といえと判断し、「参加予定者」の割合をみることで地域対話で想定されている情報の「受け手」が分析できると考えた。
- 21) 堺・泉北地区では自治会の参加がなかった。聞き及ぶところによれば、コンビナート地区に立地する他産業から化学産業だけが先行して対話活動を行っていることに対するプレッシャーがあったという。筆者はこれまでのヒアリング等から、コンビナート地区ごとに固有の特徴があると感じている。この精緻化は今後の課題である。
- 22) 自治会の参加がなかった堺・泉北地区を除く、4地区の平均。
- 23) 地域対話(地域説明会)の1, 2巡目では、住民には参加をよびかけず、行政のみが主たる情報の「受け手」として想定されていた。表6からは、現在も行政からの参加者が多いことが分かる。地域対話での発表内容に産業廃棄物重視型と労

働安全・保安防災重視型が多いのは、各工場がこれらの情報を行政に伝えようとしているからではないかとも考えられる。特に廃棄物問題は最終処分場の枯渇が懸念されるなど、多くの自治体にとって関心を向けざるをえない問題となってきた。各工場が廃棄物削減にいかに取り組んでいるかというPRの場として、地域対話を活用しているとも考えられる。

- 24) 5地区に参加していた自治会長クラスの人々の中に女性はいなかった。この傾向は歴史的には一貫したものと考えられ、地域活動に関心のある女性は、婦人会での活動をしているためと推測できる。
- 25) しかし、この点についても詳細な分析を行うには調査が足らず、今後の大きな研究課題である。
- 26) RC活動では「社会との対話」をうたっていることから、表7では「一般市民」ではなくあえて「社会」という言葉を使用した。
- 27) 「役職をもった」住民以外の地域住民の参加について、今後は検討すべきだろう。現状では、RC活動に限らず、化学工場にとつての地域住民の窓口は自治会長などの「役職をもった」住民である。そしてこのような地域の自治会と工場との関係は、歴史的経緯の中で培われてきたものである。現代社会においては、自治会が地域において果たしている役割が変わってきているとも考えられ、この点についても今後の課題としたい。
- 28) 筆者は、岩国・大竹地区の地域対話の事前の打ち合わせに参加する機会を得た。そして参加者に発表内容をより理解してもらうためにも、専門用語について解説した用語集を配るべきだとの提案をした。この提案は受け入れられたが、その用語集が本当に分かり易いものであったかについては、今後分析の必要があると感じている。
- 29) 筆者は岩国・大竹地区での事前打ち合わせで、前回の議事録やその時に得られたアンケート結果、成果の内容について質問したが、それらはきちんと記録・保管されていなかった。これはPDCAサイクルに沿った実施を謳うRC活動において、今後改善すべき重要な問題であろう。
- 30) 3つの対話活動で観察された興味深い点は、地域対話に参加している住民（「役職をもった」住民で、高齢の男性が中心）が化学物質のリスクについて全くといってよいくらい関心を示さなかったのに対し、むしろそれらの問題に関心を示したのは対話集會に参加している環境や安全問題にかなりの関心を持っている最終消費者（女性や学生NGO等）であるという点である。また近年、定量的な評価と分析が重視され、その客観的データを駆使しながらリスク・コミュニケーションを図ることが期待されている（浦野編著，2001）。しかし、たとえば10のマイナス5乗の発癌リスクといった表現等、定量的なリスク表現を用いた説明は、住民の求めている情報とは乖離しているというのが、筆者の現時点での感想である。住民は「リスクゼロはありえない」というリスク論や、客観的データに基づいた「安全」よりも、やはり「リスクゼロ」、あるいは一種のパターナリズムに依拠した「安心」を、企業や行政に求めているように思われる。これらの理論的分析は今後の大きな検討課題である。

主要参考文献

- 浦野紘平編著『化学物質のリスクコミュニケーション手法ガイド』2001.
- 中杉修身「化学物質の包括的管理のあり方」『環境情報科学』26巻1号，1997.
- 川又元夫「化学企業におけるレスポンシブル・ケアー国内の現状と海外の動向」『化学経済』5月号，1998.
- 環境省大臣官房政策評価広報課環境調査官『平成12年度環境モニター・アンケート 化学物質対策に関する意識調査』2001.
- <http://www.env.go.jp/press/press.php3?serial=2561>
- PCB容器処理事業団・カナダ調査団 財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団『PCB容器処事情米国・カナダ調査報告書』2000.
- 松下優「化学工業における環境マネジメントの新たな展開（上）－レスポンシブル・ケアを中心に」『化学経済』4月号，1999a.
- 松下優「化学工業における環境マネジメントの新たな展開（下）－レスポンシブル・ケアを中心に」『化学経済』5月号，1999b.
- 松下優「カナダにおけるレスポンシブル・ケアの展開（1）～（完）」『化学経済』3，5，7，9月号，2000a，2000b，2000c，2000d.
- 日本レスポンシブル・ケア協議会『レスポンシブル・ケアのご案内』
- 日本レスポンシブル・ケア協議会『JRCC News』1号～27号，1995～2002.
- 日本レスポンシブル・ケア協議会『レスポンシブル・ケア報告書2000』2000.
- 日本レスポンシブル・ケア協議会『レスポンシブル・ケア報告書2001』2001.
- 日本レスポンシブル・ケア協議会『レスポンシブル・ケア報告書2002』2002.
- 藤井昌浩「化学産業における環境保全活動と情報開示一日・米・欧の国際比較－」『経営研究』第53巻第1号，2002.
- 野見山里恵，外川健一「レスポンシブル・ケア活動の理念と現実－山口県の化学産業での活動を事例として－」『廃棄物学会誌』第13巻5号，2002.
- J. Arthur O'Connor: The old mythology, Doing the right thing,
<http://www.ccpa.ca/english/library/RepDocsEN/RCHistory/old.htm>